

事 業 報 告

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

わが国経済は、生産や輸出の一部持ち直しにより回復基調が見られたものの、雇用環境は依然厳しい状況で推移し、為替の急激な変動や低調な個人消費、デフレの進行などから、先行きの不透明感を払拭できないまま推移しました。

このような状況下、当社グループは引き続き食の安全・安心対策を強化し、適正価格での販売および資産の効率的運用に取り組んでまいりました。

その結果、全事業の連結売上高は14,447百万円(前期比1.8%増)、連結営業利益1,336百万円(前期比33.8%増)、連結経常利益1,340百万円(前期比38.5%増)、連結当期純利益738百万円(前期比50.9%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

<砂糖事業>

海外粗糖市況は、ニューヨーク粗糖市場の現物相場が1ポンド当たり13.68セントで始まり、ブラジル・インドなどの供給不安から上昇を続け、1月下旬には期中最高値となる30.64セントをつけました。その後インドにおける生産量の上方修正により急落し、20.34セントで終了いたしました。

一方、日本経済新聞掲載の東京上白糖現物相場は、1キログラム当たり163円～164円で始まり、海外粗糖現物相場の上昇をうけ8月中旬に169円～170円、11月中旬には174円～175円となり、その後も海外粗糖現物相場の上昇が続いたことから期末には182円～183円をつけて当期を終了いたしました。

このような状況の中、個人消費の低迷などあったものの砂糖の販売量は前期並みを確保し、売上高は12,781百万円(前期比1.6%増)となりました。営業利益は原材料の有利調達と副資材・物流費のコスト管理を徹底した結果、1,405百万円(前期比26.1%増)となりました。

<機能食品素材事業>

ステビア甘味料は合成甘味料との競合の影響また酵素処理ルチンは天候不順等の影響により、それぞれ販売量が伸び悩みましたが、酵素処理ヘスペリジンは健康食品向けの販売が順調であったことなどから、売上高は1,279百万円（前期比5.2%増）となりました。営業利益は効率的な製造・販売に努めた結果、183百万円（前期比84.8%増）となりました。

<不動産賃貸事業>

当期における公示地価の全国平均は2年連続で前年を下回り、また、賃貸市場におきましては厳しい雇用情勢などから住宅向け賃貸についても厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、賃貸資産の一元管理を行い資産の効率的な運用に努めたものの、売上高は386百万円（前期比1.1%減）、営業利益は108百万円（前期比4.3%減）となりました。

(2) 設備投資の状況

当期における当社グループ全体で実施した設備投資の総額は32百万円で、その主なものは機能食品素材事業における千葉工場の生産設備の取得等13百万円であります。

(3) 対処すべき課題

当社グループは、コア事業である砂糖事業の収益維持を図りつつ、事業投資も視野に入れ、第二の柱とすべき機能食品素材事業を育成することを基本戦略としております。具体的には以下のとおり事業ごとの課題に取り組み、生産の効率化と適正価格での販売などに注力し、収益力の強化と財務体質のさらなる改善を進めてまいります。

<砂糖事業>

海外粗糖相場が不安定な中、国内砂糖需要の伸び悩みが続くなど事業環境は厳しい状況となる見通しであります。このような事業環境において、引き続き適正価格による販売と製造・販売コストの徹底管理、原材料の有利調達に努め、収益の確保に取り組んでまいります。

<機能食品素材事業>

当社グループの重点事業分野と位置づけ、外部研究機関並びに他企業との連携を広げながら、現有素材の用途開発による拡販と機能性素材の新規開発を進め、業容の規模拡

大と収益力の向上を目指してまいります。また、海外原料供給元から輸入、加工、製品流通に至る全段階に渡って、一貫した品質保証体制のもとで管理し、安全・安心な製品を提供してまいります。

<不動産賃貸事業>

賃貸資産の一元管理を行い、資産の効率的な運用に努めてまいります。

当社は、厳しい事業環境の中、株主の皆様のご期待に応えるべく全社一丸となり収益力の強化と財務状況の改善に努め、安定配当の確保に取り組んでまいりました。

当期につきましては、平成22年5月12日開催の取締役会において、1株につき1円の期末配当を実施することを決議させていただきました。

株主の皆様に対しましては、これまでのご支援に重ねて御礼申しあげますとともに、引き続きご理解とご協力を賜りますよう心からお願い申しあげます。

(4) 財産および損益の状況の推移

① 企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	第 83 期 平成19年3月期	第 84 期 平成20年3月期	第 85 期 平成21年3月期	第 86 期 平成22年3月期 (当連結会計年度)
売 上 高(百万円)	14,365	14,250	14,193	14,447
経常利益(百万円)	845	1,061	967	1,340
当期純利益(百万円)	906	629	489	738
1株当たり当期純利益(円)	16.62	11.54	8.98	13.54
総 資 産(百万円)	12,246	12,206	12,661	13,367
純 資 産(百万円)	3,516	4,129	4,631	5,301
1株当たり純資産(円)	64.06	75.27	84.41	97.21

(注) 当連結会計年度の状況につきましては、「(1) 事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

② 当社の財産および損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	第 83 期 平成19年3月期	第 84 期 平成20年3月期	第 85 期 平成21年3月期	第 86 期 平成22年3月期 (当事業年度)
売 上 高(百万円)	11,022	10,711	10,694	11,169
経常利益(百万円)	803	995	909	1,286
当期純利益(百万円)	887	591	459	706
1株当たり当期純利益(円)	16.27	10.84	8.42	12.95
総 資 産(百万円)	10,831	10,979	11,391	12,100
純 資 産(百万円)	3,403	3,985	4,453	5,109
1株当たり純資産(円)	62.39	73.08	81.66	93.68

(注) 当事業年度の状況につきましては、売上高11,169百万円(前事業年度比4.4%増)、営業利益1,289百万円(前事業年度比37.7%増)、経常利益1,286百万円(前事業年度比41.4%増)、当期純利益706百万円(前事業年度比53.9%増)となりました。

(5) 重要な親会社および子会社の状況

- ① 重要な親会社の状況
該当事項はございません。
- ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
トーハン株式会社	百万円 100	100 %	食品の卸売業
ヨートーハウジング株式会社	百万円 400	100 %	マンション・ビルの転貸、賃貸および仲介

- ③ 企業結合の経過
該当事項はございません。
- ④ 企業結合の成果
連結子会社は「②重要な子会社の状況」に記載している2社であります。当連結会計年度の企業結合の成果につきましては、「(1) 事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

(6) 主要な事業内容（平成22年3月31日現在）

当社グループの主要な事業は、砂糖事業、機能食品素材事業および不動産賃貸事業であります。

区分	事業内容
砂糖事業	精製糖の製造・販売
機能食品素材事業	ステビア甘味料、酵素処理ルチン、酵素処理ヘスベリジンおよびゆずポリフェノール等の製造・販売
不動産賃貸事業	マンション・ビルの転貸、賃貸および仲介

(7) 主要な営業所および工場（平成22年3月31日現在）

① 当社の主要な営業所および工場

営業所	本社	東京都中央区日本橋小網町18番20号
工場	千葉工場	千葉県市原市岩崎西1丁目6番41号

② 子会社の主要な営業所

トーハン株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目30番11号 ヨートービル
ヨートーハウジング株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目30番11号 ヨートービル

③ 関連会社の主要な営業所および工場

太平洋製糖株式会社	神奈川県横浜市鶴見区大黒町13番46号
-----------	---------------------

(8) 使用人の状況（平成22年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

事業の名称	使用人数(名)	前期末比増減(名)
砂糖事業	23	2
機能食品素材事業	26(10)	△1(-)
不動産賃貸事業	4	-
全社(共通)	15	△1
合計	68(10)	-(-)

- (注) 1. 使用人数は就業人員であります。
2. 使用人数欄の(外書)は、臨時使用人の年間平均雇用人員であります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
54(10) 名	△2(-) 名	40.5 歳	16.9 年

- (注) 1. 使用人数に出向者17名を含んでおりません。
2. 使用人数欄の(外書)は、臨時使用人の年間平均雇用人員であります。

(9) 主要な借入先の状況（平成22年3月31日現在）

借入先	借入額
株式会社りそな銀行	1,009
中央三井信託銀行株式会社	911
農林中央金庫	770
株式会社八十二銀行	650
株式会社三菱東京UFJ銀行	600

- (注) 借入額は長期借入金および短期借入金の合計金額であります。

(10) その他企業集団の現況に関する重要な事項
該当事項はございません。

2. 会社の株式に関する事項（平成22年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 180,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 54,539,180株
 （自己株式20,820株を除く。）
 (3) 株 主 数 7,278名
 (4) 大 株 主

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	持株比率
	千株	%
丸 紅 株 式 会 社	21,408	39.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,297	4.21
株 式 会 社 損 害 保 険 ジ ャ パ ン	1,253	2.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,228	2.25
山 三 株 式 会 社	1,122	2.05
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	471	0.86
資産管理サービス信託銀行株式会社	434	0.79
塩 水 港 精 糖 株 式 会 社	246	0.45
洋 糖 持 株 会	184	0.33
権 田 和 美	173	0.31

- (注) 1. 持株比率は自己株式（20,820株）を控除して計算しております。
 2. 上記株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,297千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,228千株
 資産管理サービス信託銀行株式会社 434千株

- (5) その他株式に関する重要な事項
 該当事項はございません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 会社役員の状態

① 取締役および監査役の状態（平成22年3月31日現在）

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状態
佐々木 剛	取締役社長	太平洋製糖株式会社取締役
下井田 隆	専務取締役 (砂糖事業部長)	トーハン株式会社取締役 ヨートーハウジング株式会社 取締役 太平洋製糖株式会社取締役 関東砂糖株式会社取締役
山口 佳久	常務取締役 (管理部門担当、 不動産賃貸事業部長)	トーハン株式会社取締役 ヨートーハウジング株式会社 取締役
湯本 隆	常務取締役 (機能食品素材事業部長 兼千葉工場長)	該当する事項はございません
青山 正明	取締役 (経営企画室長兼総務部長)	ヨートーハウジング株式会社 監査役 太平洋製糖株式会社監査役
門脇 孝	取締役 (機能食品素材事業部長補佐 (営業担当))	ヨートーハウジング株式会社 代表取締役
依田 康夫	取締役 (砂糖事業部長補佐 兼砂糖部長)	トーハン株式会社取締役
秋山 利裕	取締役	山三株式会社代表取締役 山三交通株式会社代表取締役
水本 圭昭	取締役	丸紅株式会社食料部門長代行
金子 武美	常勤監査役	該当する事項はございません
椿本 春夫	常勤監査役	該当する事項はございません
小野寺 弘孝	監査役	丸紅株式会社営業経理第一部長
小島 康之	監査役	丸紅株式会社食品原料部長

- (注) 1. 当事業年度中の監査役の異動は次のとおりであります。
- (1)平成21年6月19日開催の第85回定時株主総会終結の時をもって、監査役深尾清純および荻原修の両氏は辞任により退任いたしました。
 - (2)平成21年6月19日開催の第85回定時株主総会において、監査役金子武美および椿本春夫の両氏が新たに選任され就任いたしました。
 - (3)監査役小島康之氏は、平成22年3月31日付で辞任により退任いたしました。
2. 取締役秋山利裕および水本圭昭の両氏は社外取締役であります。
 3. 取締役秋山利裕氏につきましては、東京証券取引所に対し、同取引所の定める独立役員として届け出ております。
 4. 監査役金子武美、小野寺弘孝、小島康之の3氏は社外監査役であります。
 5. 監査役金子武美氏は、当社の特定関係事業者である丸紅株式会社において財務経理業務に従事し財務部門の要職を務められた経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

6. 監査役小野寺弘孝氏は、特に長年にわたり経理業務の経験を重ねており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 当事業年度後の平成22年4月1日付にて、3事業部(砂糖事業部・機能食品素材事業部・不動産賃貸事業部)・1部門担当(管理部門)制を廃止し、3本部(管理本部・営業本部・生産開発本部)制とする組織変更を行い、これに伴い、取締役6名の職務分担を変更いたしました。

② 取締役および監査役に対する報酬等の額

区 分	人 数	報酬等の額	摘 要
取 締 役	9名	85百万円	うち社外取締役 2名 3百万円
監 査 役	6名	24百万円	うち社外監査役 5名 15百万円 〔常勤社外監査役 2名 12百万円〕 〔社外監査役 3名 3百万円〕

- (注) 1. 上記には、平成21年6月19日開催の第85回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました社外監査役2名を含めております。
2. 上記のほか、使用人兼務取締役3名に対し使用人給与24百万円を支給しております。
3. 上記のほか、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額17百万円(取締役9名14百万円(うち社外取締役2名1百万円)、監査役6名2百万円(うち社外監査役5名1百万円))を計上しております。
4. 上記のほか、平成21年6月19日開催の第85回定時株主総会決議に基づき、退任した社外監査役1名に対し役員退職慰労金6百万円を支給しております。
5. 株主総会の決議による取締役の報酬に賞与を加えた報酬等限度額は年額144百万円であります。
(平成18年6月23日開催の第82回定時株主総会決議)
6. 株主総会の決議による監査役の報酬に賞与を加えた報酬等限度額は年額36百万円であります。
(平成18年6月23日開催の第82回定時株主総会決議)

(2) 社外役員に関する事項

① 他の法人等との兼職状況および当社と当該他の法人等との関係

地 位	氏 名	重要な兼職状況	当社との関係
社外取締役	秋 山 利 裕	山三株式会社 代表取締役 山三交通株式会社 代表取締役	山三株式会社は当社の大株主でありませんが、当社との間に取引関係はありません。
社外取締役	水 本 圭 昭	丸紅株式会社 食料部門長代行	丸紅株式会社は当社の大株主であり、当社は同社へ精製糖を販売し、また同社から原料糖の購入を行っております。
社外監査役	小野寺 弘 孝	丸紅株式会社 営業経理第一部長	丸紅株式会社は当社の大株主であり、当社は同社へ精製糖を販売し、また同社から原料糖の購入を行っております。
社外監査役	小 島 康 之	丸紅株式会社 食品原料部長	丸紅株式会社は当社の大株主であり、当社は同社へ精製糖を販売し、また同社から原料糖の購入を行っております。

② 他の法人等の社外役員の兼職状況および当社と当該他の法人等との関係
該当事項はございません。

③ 会社または会社の特定関係事業者の業務執行者との親族関係
該当事項はございません。

④ 当事業年度における主な活動状況

地 位	氏 名	主な活動状況
社外取締役	秋 山 利 裕	取締役会へは8回開催中7回出席し、経験豊富な経営者の観点から、議案・審議等につき適宜質問、助言を行っております。
社外取締役	水 本 圭 昭	取締役会へは8回開催中7回出席し、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、議案・審議等につき適宜質問、助言を行っております。
社外監査役	金 子 武 美	第85回定時株主総会后、常勤監査役として職務を遂行しております。取締役会へは7回開催中7回出席し、議案・審議等に必要な発言を適宜行っております。監査役会へは9回開催中9回出席し、議案・審議等に必要な発言を適宜行っております。
社外監査役	小野寺 弘 孝	取締役会へは8回開催中3回出席し、議案・審議等に必要な発言を適宜行っております。監査役会へは12回開催中9回出席し、議案・審議等に必要な発言を適宜行っております。

地 位	氏 名	主な活動状況
社外監査役	小 島 康 之	取締役会へは8回開催中6回出席し、議案・審議等に必要な発言を適宜行っております。監査役会へは12回開催中9回出席し、議案・審議等に必要な発言を適宜行っております。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役全員との間で損害賠償責任を法令の範囲内で限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	27百万円
② 上記以外の業務に係る報酬等の額	－百万円
③ 当社および当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	27百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約におきましては、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の額を区分しておりませんので、上記の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等を含めております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、原則として、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の同意または請求により、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提案いたします。

(4) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はございません。

5. 会社の体制および方針

- (1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において、内部統制に関わる基本方針を決議し、基本方針に基づく内部統制の整備を行っております。なお、本決議は平成20年3月18日並びに平成21年5月12日の取締役会決議により同方針の一部内容を改定しております。

最新の決議の内容は次のとおりです。

内部統制に関わる基本方針

当社は、内部統制に関して定めた「内部統制基本要綱」に則り、法令の遵守を徹底し社会的責任を果たしつつ、内部統制システムの構築と適切な運用をコーポレートガバナンスの根幹と成し、社会的信頼の確保と有効な企業活動の維持に努め、事業目的の達成を目指す。企業価値の増大を図るとともに、持続的な成長基盤を構築するため、会社法及び会社法施行規則並びに金融商品取引法に基づき、以下のとおり、業務の適正と効率を確保するための体制に関する基本方針（以下、内部統制の基本方針という）を整備する。

なお、当社は社会の変化に対応し、内部統制の基本方針を常に見直すことにより、より適正かつ効率的な体制を実現するものとする。

- 1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 全取締役及び社員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するため定めた「コンプライアンスマニュアル(行動基準及び行動指針)」を整備し、法令遵守を企業活動の要諦とすることを浸透させるものとする。
 - (2) コンプライアンスに適った企業活動を実践するため、「コンプライアンス委員会」をはじめとした各種委員会を設置し、諸施策を講じるとともに、取締役並びに社員相互の意思疎通を十分に図り、信頼関係を築き健全な企業文化を醸成するものとする。
 - (3) 法令違反その他コンプライアンスに関する重大な事実を発見した場合の報告体制として、「コンプライアンス委員会」のほか、顧問弁護士、第三者機関等を直接の情報受領者とする内部通報制度を整備し、その運用を行うものとする。
 - (4) コンプライアンスの状況及び「コンプライアンス委員会」の活動状況については、「内部統制委員会」が内部監査を実施し、その結果を取締役社長に報告するものとする。

- 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の意思決定及び報告など職務執行に係る情報は、「文書取扱管理規程」及び「IT関連の管理規程」に基づき文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理（廃棄を含む）するものとし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持するものとする。
- 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 当社のリスク管理は「リスク管理規程」及び「財務報告に係る内部統制実施要領」に基づき執り行うものとする。
 - (2) 「内部統制基本要綱」により設置した「内部統制委員会」は同委員会の規程の定めに従い、リスク管理が適正に行われているか内部監査を実施し、その結果について取締役社長に報告するものとする。
 - (3) 自然災害など重大事態が発生した場合は、対策本部を設置し適切な処置を講じるものとする。
- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 当社は、取締役による年次計画をもとに中期経営計画を定め、全取締役・社員が共有する目標を明確にし、その浸透を図る。目標達成に向けて取締役・社員各自が実施すべき具体的な目標を定める。取締役は、その年次計画の進捗状況を定期的に取り締役に報告するものとする。
 - (2) 迅速な職務執行のため、「常勤役員会」、「取締役連絡会」を適宜に開催し、必要な情報が適切に伝達されることに努めるとともに、取締役の職務が効率的に行えるよう「組織・職務・職務権限・決裁規程」など社内規程を整備・明確化するものとする。
- 5 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社及び子会社はグループ全体の内部統制を充実させるとともに、コンプライアンスに関する「コンプライアンスマニュアル(行動基準及び行動指針)」を定め、グループ全体の法令遵守を確保するために必要な体制を整備するものとする。
 - (2) 子会社の業務管理は「関係会社管理規程」の定めに従い、担当取締役が管理担当取締役の協力を得て、子会社の業務状況に応じて必要な管理を行うものとする。
 - (3) 当社の「内部統制委員会」は子会社の内部監査を実施し、その結果を取締役社長に報告するものとする。

- 6 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制
当社及び子会社は金融商品取引法の定めに従い、「内部統制基本要綱」に則り健全な内部統制環境の保持に努め、全社レベル並びに業務プロセスレベルの統制活動を強化し、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適切な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保するものとする。
- 7 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制
 - (1) 当社及び子会社は反社会的勢力や団体とのあらゆる関係を遮断するため、社会的な秩序を維持、尊重し、必要な場合には法的な処置を前提として、毅然とした態度で臨むものとする。
 - (2) 反社会的勢力や団体を排除するため、法と倫理に基づき行動することを「コンプライアンスマニュアル(行動基準及び行動指針)」に定め、全役員及び社員に周知徹底を図るとともに、具体的事案の発生時には、警察等関連機関や顧問弁護士などと緊密に連携し、速やかに対処できる体制を確保するものとする。
- 8 監査役会の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項
監査役会から要請があった場合には、監査役の職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命することについて協力するものとし、監査役補助者の任命にあたっては、所要の事項を予め協議・相談の上、取り決めるものとする。
- 9 前項補助者の取締役からの独立性に関する事項
任命された監査役補助者は監査役の補助者として職務を遂行し、その補助者の人事異動及び人事評価等については、監査役会の意見・意向を事前に聴取の上、執り運ぶものとする。
- 10 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (1) 監査役は取締役会に出席し、取締役から業務執行の状況その他重要な事項の報告を受けるほか、その他重要な会議に出席するものとする。
 - (2) 取締役社長は、社長・監査役ミーティングを適宜に開催し、業務の執行状況について監査役に報告するものとし、その他取締役及び業務担当役員についても監査役に対し業務執行状況の報告を行うものとする。
 - (3) 前号に関わらず監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び業務担当役員等に対してこれらの報告を求めることができるものとする。

1 1 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、会計監査人及び子会社の監査役、また「内部統制委員会」、「コンプライアンス委員会」等と適宜に意見交換を行うことができるものとする。

(2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、当社の収益力、財務内容および経営環境などをふまえ、株主への利益還元および内部留保を考慮し決定することを基本方針としております。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

(注) 本事業報告中の記載金額（1株当たり当期純利益および1株当たり純資産を除く。）、株数および数量は表示単位未満の端数を切り捨てております。

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	5,161	流 動 負 債	5,892
現金及び預金	748	支払手形及び買掛金	1,009
受取手形及び売掛金	1,370	短期借入金	3,910
商品及び製品	744	リース債務	6
仕掛品	150	未払法人税等	412
原材料及び貯蔵品	1,404	賞与引当金	66
繰延税金資産	62	未払金	15
その他	691	設備関係未払金	13
貸倒引当金	△10	その他	457
固 定 資 産	8,205	固 定 負 債	2,172
有 形 固 定 資 産	5,928	長期借入金	1,798
建物及び構築物	2,781	リース債務	16
機械装置及び運搬具	161	退職給付引当金	234
土地	2,879	役員退職慰労引当金	77
リース資産	4	その他	46
その他	100	負 債 合 計	8,065
無 形 固 定 資 産	29	純 資 産 の 部	
リース資産	17	株 主 資 本	5,283
その他	12	資本金	2,904
投資その他の資産	2,247	利益剰余金	2,382
投資有価証券	507	自己株式	△2
長期貸付金	1,593	評価・換算差額等	17
繰延税金資産	119	その他有価証券評価差額金	10
その他	32	繰延ヘッジ損益	7
貸倒引当金	△6	純 資 産 合 計	5,301
資 産 合 計	13,367	負 債 純 資 産 合 計	13,367

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		14,447
売 上 原 価		11,032
売 上 総 利 益		3,414
販売費及び一般管理費		2,078
営 業 利 益		1,336
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	42	
受 取 配 当 金	9	
負ののれん償却額	2	
持分法による投資利益	3	
そ の 他	12	69
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	60	
そ の 他	5	66
経 常 利 益		1,340
特 別 損 失		
減 損 損 失		57
税金等調整前当期純利益		1,282
法人税、住民税及び事業税	519	
法 人 税 等 調 整 額	22	541
少 数 株 主 利 益		1
当 期 純 利 益		738

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

項 目	残高及び変動事由	金 額
株主資本		
資本金	前期末残高	2,904
	当期末残高	2,904
利益剰余金	前期末残高	1,698
	当期変動額	剰余金の配当 △54
		当期純利益 738
	当期末残高	2,382
自己株式	前期末残高	△2
	当期変動額	自己株式の取得 △0
	当期末残高	△2
株主資本合計	前期末残高	4,599
	当期変動額	684
	当期末残高	5,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	前期末残高	0
	当期変動額	(純額) 10
	当期末残高	10
繰延ヘッジ損益	前期末残高	4
	当期変動額	(純額) 3
	当期末残高	7
評価・換算差額等合計	前期末残高	4
	当期変動額	(純額) 13
	当期末残高	17
少数株主持分	前期末残高	27
	当期変動額	(純額) △27
	当期末残高	—
純資産合計	前期末残高	4,631
	当期変動額	670
	当期末残高	5,301

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

子会社は全て連結しております。

連結子会社の名称 トーハン㈱

ヨートーハウジング㈱

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

関連会社は全て持分法の適用範囲に含めております。

持分法適用の関連会社の名称 太平洋製糖㈱

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により
処理し、売却原価は、総平均法により算
定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による
簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物・機械装置

a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法

b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法

運搬具・その他

a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法

b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能
限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっ
ております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期
間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用して
おります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開
始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取
引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸
倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能
性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（530百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は8百万円であります。

（追加情報）

退職給付制度の移行

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成21年12月より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

なお、本移行に伴う当連結会計年度の損益への影響はありません。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- ・ヘッジ手段 為替予約
- ・ヘッジ対象 買掛金

③ ヘッジ方針

為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

イ 担保に供している資産

建物及び構築物	158百万円
土地	905百万円
投資有価証券	10百万円

計 1,075百万円

ロ 担保設定の原因となる債務等

(1) 短期借入金	200百万円
(2) 宅地建物取引業法に基づく営業保証金	10百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,959百万円

3. 保証債務

(1) 債務保証

下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行っております。

(一般) 不動産分譲提携ローン 4百万円

(関係会社) 借入保証

太平洋製糖(株) 1,315百万円

(2) 再保証

下記の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対して下記金額を上限として連帯保証を行っております。

太平洋製糖(株) 120百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増 (株)	減 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	54,560,000	—	—	54,560,000
合計	54,560,000	—	—	54,560,000
自己株式				
普通株式(注)	20,253	567	—	20,820
合計	20,253	567	—	20,820

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加567株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	54	1.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	54	利益 剰余金	1.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月2日

金融商品に関する注記

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として、銀行借入によることを取組方針としております。

受取手形及び売掛金、長期貸付金に係る取引先における信用リスクは、当社及び連結子会社の与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制を整備し管理しております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

デリバティブは、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり、実需の範囲内で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	748	748	—
(2)受取手形及び売掛金	1,370		
貸倒引当金(※1)	△8		
差 引	1,361	1,361	—
(3)投資有価証券			
①満期保有目的の債券	10	10	0
②その他有価証券	140	140	—
(4)長期貸付金	1,593		
貸倒引当金(※1)	△4		
差 引	1,589	1,608	19
資 産 計	3,849	3,869	19
(1)支払手形及び買掛金	1,009	1,009	—
(2)短期借入金	3,910	3,910	—
(3)長期借入金	1,798	1,806	8
負 債 計	6,718	6,727	8
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されているもの	12	12	—
デリバティブ取引計	12	12	—

(※1) 受取手形及び売掛金、長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた、正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の市場価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額356百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

賃貸等不動産に関する注記

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション等(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上)は170百万円、減損損失は57百万円(特別損失に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額	時 価
4,406	3,426

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額(一部指標等を用いて補正したものを含む)であります。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	97.21円
1 株当たり当期純利益	13.54円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	5,301百万円
普通株式に係る純資産額	5,301百万円
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	54,539,180株
(2) 1 株当たり当期純利益	
当期純利益	738百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません
普通株式に係る当期純利益	738百万円
普通株式の期中平均株式数	54,539,557株

連結計算書類に係る会計監査人監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成22年5月7日

東洋精糖株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 石川 誠 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三浦 洋輔 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 穴戸 通孝 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、東洋精糖株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋精糖株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	3,955	流 動 負 債	4,865
現金及び預金	374	買掛金	504
受取手形	12	短期借入金	2,900
売掛金	558	1年内返済予定の長期借入金	620
商品及び製品	728	リース債務	0
仕掛品	150	未払金	15
原材料及び貯蔵品	1,404	未払法人税等	402
前払費用	15	未払消費税等	71
繰延税金資産	55	未払費用	274
関係会社短期貸付金	636	預り金	7
その他	21	賞与引当金	55
貸倒引当金	△2	設備関係未払金	13
固 定 資 産	8,145	その他	0
有 形 固 定 資 産	5,526	固 定 負 債	2,126
建物	2,501	長期借入金	1,798
構築物	8	リース債務	0
機械及び装置	158	退職給付引当金	224
車両運搬具	2	役員退職慰労引当金	61
工具、器具及び備品	24	その他	42
土地	2,755	負 債 合 計	6,991
山林	75	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	11	株 主 資 本	5,099
ソフトウェア	10	資本金	2,904
その他	1	利益剰余金	2,198
投資その他の資産	2,607	利益準備金	6
投資有価証券	202	その他利益剰余金	2,192
関係会社株式	670	繰越利益剰余金	2,192
出資金	0	自己株式	△2
長期貸付金	26	評価・換算差額等	9
関係会社長期貸付金	1,567	その他有価証券評価差額金	2
長期前払費用	0	繰延ヘッジ損益	7
繰延税金資産	115		
差入保証金	2		
その他	25		
貸倒引当金	△4	純 資 産 合 計	5,109
資 産 合 計	12,100	負 債 純 資 産 合 計	12,100

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		11,169
売 上 原 価		8,149
売 上 総 利 益		3,019
販売費及び一般管理費		1,730
営 業 利 益		1,289
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	42	
受 取 配 当 金	6	
そ の 他	7	57
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	56	
そ の 他	4	60
経 常 利 益		1,286
特 別 損 失		
減 損 損 失		57
税引前当期純利益		1,228
法人税、住民税及び事業税	498	
法 人 税 等 調 整 額	24	522
当 期 純 利 益		706

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

項 目	残高及び変動事由	金 額
株主資本		
資本金	前期末残高	2,904
	当期末残高	2,904
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	—
	当期変動額 利益準備金の積立	6
	当期末残高	6
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	前期末残高	1,546
	当期変動額 利益準備金の積立	△6
	剰余金の配当	△54
	当期純利益	706
	当期末残高	2,192
自己株式	前期末残高	△2
	当期変動額 自己株式の取得	△0
	当期末残高	△2
株主資本合計	前期末残高	4,447
	当期変動額	651
	当期末残高	5,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	前期末残高	1
	当期変動額 (純額)	0
	当期末残高	2
繰延ヘッジ損益	前期末残高	4
	当期変動額 (純額)	3
	当期末残高	7
評価・換算差額等合計	前期末残高	5
	当期変動額 (純額)	3
	当期末残高	9
純資産合計	前期末残高	4,453
	当期変動額	655
	当期末残高	5,109

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- | | |
|----------------------|---|
| a 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| b 子会社株式及び関連会社株式 | 総平均法による原価法 |
| c その他有価証券
時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） |
| 時価のないもの | 総平均法による原価法 |

(2) たな卸資産

- | | |
|---------------|--|
| 商品、製品、原材料、仕掛品 | 総平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |
|---------------|--|

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物、構築物、機械及び装置

- | | |
|-----------------------|------|
| a 平成19年3月31日以前に取得したもの | 旧定額法 |
| b 平成19年4月1日以後に取得したもの | 定額法 |

車両運搬具、工具器具及び備品

- | | |
|-----------------------|------|
| a 平成19年3月31日以前に取得したもの | 旧定率法 |
| b 平成19年4月1日以後に取得したもの | 定率法 |

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- | | |
|---------|-------|
| 建物及び構築物 | 8～50年 |
| 機械及び装置 | 10年 |

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資その他の資産（長期前払費用）

均等償却をしております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（527百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は8百万円であります。

(追加情報)

退職給付制度の移行

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成21年12月より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、本移行に伴う当事業年度の損益への影響はありません。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- ・ヘッジ手段 為替予約
- ・ヘッジ対象 買掛金

(3) ヘッジ方針

為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

イ 担保差入資産

(1) 建物	158百万円
(2) 土地	905百万円
(3) 投資有価証券	10百万円
計	1,074百万円

ロ 担保設定の原因となる債務等

(1) 短期借入金	200百万円
(2) 宅地建物取引業法に基づく営業保証金	10百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,836百万円

3. 保証債務

(1) 債務保証

下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行っております。

(一般) 不動産分譲提携ローン 4百万円

(関係会社) 借入保証

太平洋製糖㈱ 1,315百万円

(2) 再保証

下記の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対して下記金額を上限として連帯保証を行っております。

太平洋製糖㈱ 120百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権 978百万円

関係会社に対する長期金銭債権 1,567百万円

関係会社に対する短期金銭債務 597百万円

関係会社に対する長期金銭債務 42百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 10,100百万円

仕入高 7,529百万円

営業取引以外の取引高 収益 44百万円

費用 0百万円

資産購入高 27百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	20,253	567	—	20,820
合計	20,253	567	—	20,820

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加567株は、単元未満株式の買取によるものであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、賞与引当金、退職給付引当金であり、繰延税金負債の発生は、その他有価証券評価差額金の計上によります。

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生は、その主な原因別の内訳

	流動の部	固定の部
(繰延税金資産)		
減価償却費	一百万円	122百万円
減損損失	一百万円	198百万円
賞与引当金	22百万円	一百万円
未払事業税	30百万円	一百万円
退職給付引当金	一百万円	91百万円
その他	9百万円	56百万円
繰延税金資産小計	62百万円	469百万円
評価性引当額	△1百万円	△352百万円
繰延税金資産合計	60百万円	117百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	一百万円	△1百万円
繰延ヘッジ損益	△5百万円	一百万円
繰延税金負債合計	△5百万円	△1百万円
繰延税金資産（負債）の純額	55百万円	115百万円

(注) 繰延税金資産の算定に当たり、将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える部分及びスケジュールリング不能な将来減算一時差異については、評価性引当額として繰延税金資産より控除しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
主要株主 (会社等)	丸紅 株式会社	被所有 直接 39.3%	兼任役員 3名 転籍 4名	精製糖販 売並びに 主要な原 材料の購 入先	当社製品 の販売 (注)1	9,761	売掛金	320
					原材料 の購入 (注)2	4,337	買掛金	430

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社製品の販売について、価格その他の取引条件は、製品の市場価格並びに市場実勢を参酌して、決定しております。
2. 原材料の購入については、その主たる原料糖は、海外粗糖市況を参酌して、随時決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
関連会社	太平洋製糖 株式会社	所有 直接 33.3%	兼任役員 3名	精製糖の 委託加工	精製糖の 委託加工等 (注)1	1,245	未払費用	114
					調整金等 の支払委託	1,625	未払金	13
					設備資金等 の貸付 (注)2	930	関係会社 短期貸付金	636
							関係会社 長期貸付金	1,567
債務保証	1,435	—	—					

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 精製糖の委託加工費は、精製糖受委託加工契約書に基づいて決定しております。
2. 設備資金等の貸付については、貸付利率を金融市場・金利実勢に基づいて、決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	93.68円
1 株当たり当期純利益	12.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	5,109百万円
普通株式に係る純資産額	5,109百万円
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	54,539,180株
(2) 1 株当たり当期純利益	
当期純利益	706百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません
普通株式に係る当期純利益	706百万円
普通株式の期中平均株式数	54,539,557株

会計監査人監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成22年5月7日

東洋精糖株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 石川 誠 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三浦 洋輔 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 穴戸 通孝 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、東洋精糖株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を受けました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規則に準拠し、監査の方針、職務の分担に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認められます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月10日

東洋精糖株式会社 監査役会

常勤監査役(社外監査役)	金子武美	Ⓔ
常勤監査役	椿本春夫	Ⓔ
社外監査役	小野寺弘孝	Ⓔ

(注) 監査役小島康之氏は、平成22年3月31日付で辞任により退任いたしました。
以上